

児童手当・特例給付

額改定認定請求書
額改定届

記入例

泉大津市長 様

児童手当受給者、振込先の氏名

		提出年月日		※受付確認年月日				
		令和 2 . 2 . 8		令和 . .				
受給者	(フリガナ)	イズミオオツ タロウ		〒595- 0026 電話 (090) 0000 - 0000				
	氏名	泉大津 太郎		住所 泉大津市 東雲町9-12				
性別	<input checked="" type="radio"/> 男 <input type="radio"/> 女	職業	<input checked="" type="radio"/> ア 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	生年月日	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 . 5 . 5			
増額 または 減額		サラリーマンなど厚生年金に加入 → 「ア」 自営業など国民年金に加入 → 「ウ」 に○をつけてください		増額 . 減額				
支給対象となる子ども		となる子ども						
支給対象となる子ども	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	同居・別居 の別	住所	監護の有 無	生計関係	※児童との関係で 該当する場合に○印
	イズミオオツ イチウロウ 泉大津 一郎	子	平成 令和 2 . 2 . 2	<input checked="" type="radio"/> 同 <input type="radio"/> 別		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 同一 <input type="radio"/> 維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
	新しく養育する子どもの 氏名(出産した子どもなど)		平成 令和 . .	同・別		有・無	同一	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
			平成 令和 . .	同・別				
			平成 令和 . .	同・別				
			平成 令和 . .	同・別				
増額した理由		<input checked="" type="radio"/> ア 出生 イ. その他()						
減額した理由		ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) カ. 未成年後見人でなくなった キ. 父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) ク. 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所 ケ. 児童と同居しなくなった(単身赴任の場合を除く) コ. その他 ()						
事由の発生した年月日		令和 2 . 2 . 2						
備考	※受給者番号()	※認定・ 改定・ 却下	認定・改定・却下 年月日	※認定・改定 年月	※当月額			
			令和 . .	(増額) 令和 . .	円			
				(減額) 令和 . . から	円			
				計	円			

◎ ※印の欄は記入しないでください。
◎ 字は、楷書(かいしよ)ではっきり書いてください。

子どもが生まれた日
(子どもを引き取った日)

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)する子どもに異動があり、その結果、子ども手当の額が増額又は減額した場合に、その増額又は減額の原因となる子どもについて記入の上、提出してください。
なお、子ども手当の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。
- 2 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。ただし、施設入所等で実際の居所が住民票と異なる場合は、住所欄に実際の居所を記入してください。
- 3 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、子どもが受給者自身の子である場合で、受給者がその子どもと生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、子どもが受給者自身の子でない場合で、受給者がその子どもの生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 4 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。
- 5 「減額した理由」の欄は、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲み、「カ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。
- 6 「事由の発生した年月日」の欄は、「4」又は「5」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 7 この請求書には、子ども手当の額が増額する場合には、増額の原因となる子どもについて、次の書類を添えて提出してください。
 - ① 子どもが他の市町村(特別区を含みます。)に住所を有する場合は、その子どもの属する世帯の全員の住民票の写し
 - ② 子どもが受給者自身の子であり、受給者がその子どもと別居している場合は、受給者のその子どもに対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ③ 子どもが受給者自身の子でない場合は、父母とその子どもとの養育関係及び受給者とその子どもとの養育関係を明らかにすることができる書類